

📌 制度の概要

東京都が2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、中小規模事業所の**ゼロエミッションビル化**に係る取組に必要な経費の一部を助成する制度です。

令和7年度は**部分改修**を追加するなど助成対象を拡充し、ZEB水準の省エネ性能達成を支援します。設計段階から設備導入まで一貫してサポートし、中小企業の脱炭素経営を強力に後押しします。

🏠 支援内容

☐ ゼロエミビル化設計支援

調査・基本設計・計画策定・実施設計・BELS評価認証費用

最大1,000万円

助成率：2/3以内

☐ ゼロエミビル化設備導入支援

省エネ・再エネ設備導入、断熱材・窓等工事費用

最大1.5億円

助成率：2/3以内

👤 対象となる取組

【設計支援】

- 全体改修・部分改修の調査・基本設計
- 建築設計・設備設計等の実施設計
- BELS評価・認証取得費用

【設備導入支援】

- 断熱材・断熱遮熱窓等パッシブ技術
- 空調・照明・換気・給湯・昇降機設備
- 太陽光発電・地中熱利用等再エネ技術

※再エネ単独申請は対象外、省エネ設備と併用必須

👥 対象者

- 中小企業等**（中小企業・学校法人・公益財団法人・医療法人・社会福祉法人等）
- 上記と共同事業を実施するリース事業者
- 上記と共同事業を実施するESCO事業者

💡 採択率向上のポイント

- ZEB水準の確実な達成**：BELSによる客観的評価で省エネ性能を明確に証明
- 部分改修での段階的取組**：**全体改修**が困難な場合も部分改修で対応可能
- 専門業者との連携強化**：設計・施工・ESCO事業者との協働体制構築
- 温暖化対策報告書**：設備導入支援では地球温暖化対策報告書提出が必須

📊 戦略的分析

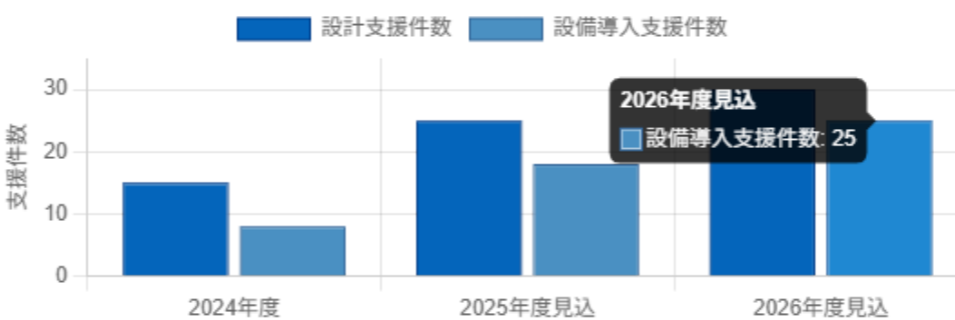
【拡充内容の戦略的活用】

- 部分改修追加**による段階的ゼロエミ化が可能に
- 設計支援から設備導入まで**一貫した支援体制**
- BELS評価認証費用も助成対象で**評価取得負担軽減**

【競合優位性の確保戦略】

- 先着順受付**のため早期申請で確実な採択確保
- 設計・設備の**同時申請**でトータル支援獲得
- リース・ESCO活用で**初期負担軽減**とリスク分散

📈 助成実績の推移



助成実績（2024-2025年）：設計支援と設備導入支援の両輪で中小企業支援を推進
平均助成額：約5,000万円（設備導入支援の平均値）

🔧 技術分野と活用事例

技術分野	代表的な取組例
パッシブ技術	高性能断熱材・断熱遮熱窓への更新
アクティブ技術	高効率空調・LED照明・省エネ給湯設備
再生可能エネルギー	太陽光発電・地中熱利用・蓄電池システム
先進技術	エネルギー管理システム・IoT活用設備
設計・評価	BELS認証取得・省エネ診断・設計支援

👤 専門家活用のススメ

- 省エネ診断の活用**：現状把握と最適な省エネ対策の立案
- ESCO事業者連携**：資金・技術・運用保守の包括サポート
- 設計事務所との協働**：BELS認証を見据えた戦略的設計
- 補助金申請サポート**：複雑な申請手続きの専門的支援

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/01/14作成】

提出書類	チェックポイント
助成金交付申請書	<input type="checkbox"/> 事業内容 の具体的記載 <input type="checkbox"/> 助成金額の 積算根拠 明記 <input type="checkbox"/> 実施体制・役割分担の明確化
助成事業実施計画書	<input type="checkbox"/> ZEB水準達成の根拠資料 <input type="checkbox"/> 工程表・マイルストーン設定
助成事業経費内訳書	<input type="checkbox"/> 設計費・設備費・工事費の詳細 <input type="checkbox"/> 見積書との整合性確認
見積比較表	<input type="checkbox"/> 複数業者からの相見積取得 <input type="checkbox"/> 価格妥当性の客観的証明

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
設計・見積取得に2～3ヶ月程度。BELS評価機関との事前調整、専門業者選定が重要。省エネ診断実施でベースライン把握必須。
- 申請受付期間**
2025年4月1日（火）～2026年3月31日（火）
先着順受付のため早期申請推奨。
※電子メール又は郵送による申請。
- 交付決定**
申請後1～2ヶ月程度（書類審査）
- 事業実施期間**
交付決定～令和11年度末まで
- 事業完了・実績報告**
事業完了後30日以内に完了届提出。
BELS認証取得証明書等の提出必須

⚠️ 補足事項

- 予算額到達次第受付終了のため早期申請が有効
- 他の補助金との併用は原則不可、事前確認必須

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/zeroemi-building-sme
申請方法	電子メール：zeroemi_building_sme@tokyokankyo.jp 郵送：簡易書留等記録の残る方法
お問い合わせ	東京都地球温暖化防止活動推進センター 事業支援チーム ヘルプデスク TEL：03-5990-5088 受付時間：平日9:00～12:00 13:00～17:00